

宮城県大郷町 ーカンファレンスによる連携強化がもたらした住民の健康意識向上ー

町の概況 (令和5年3月31日時点)

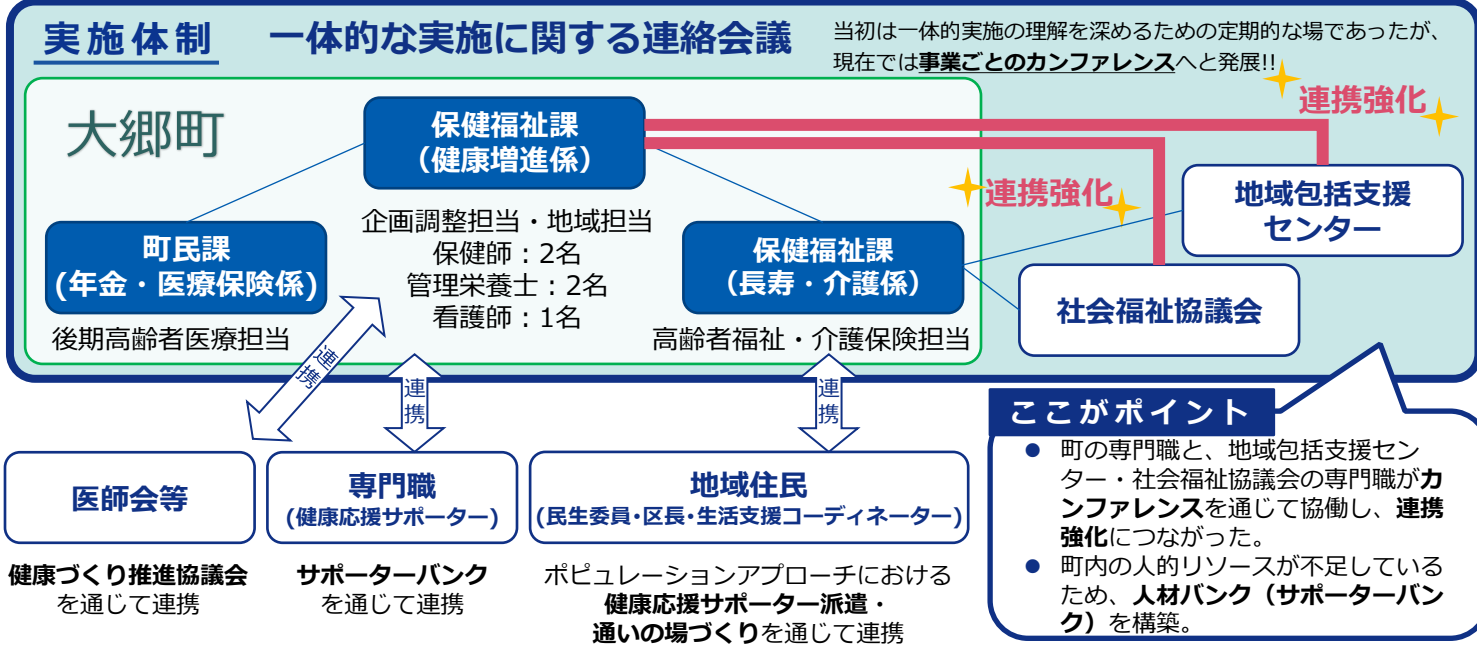
人口	7,710人
高齢化率	39.1%
後期被保険者数	1,448人
日常生活圏域数	1圏域

取組の経緯

- 高齢化率が上昇する中、介護予防の取り組みや通いの場の充実など、あらためて高齢者福祉の取り組みを見直すため、関係課係で唯一専門職がいる健康増進係が主担当として本事業に取り組むことになった。

企画調整・関係機関との連携

- 庁内連携**
主担当課の保健福祉課（健康増進係）と関係課の保健福祉課（長寿・介護係）及び町民課（年金・医療保険係）に、庁外の地域包括支援センター、社会福祉協議会を加え、**事業ごとのカンファレンス**を行っている。
- 医療関係団体等との連携**
健康増進係が主催する健康づくり推進協議会を軸に三師会と連携している。
- 地域住民との連携**
ポピュレーションアプローチにおける健康応援サポーター（専門職）派遣・通いの場づくりを民生委員や区長と連携している。



一体的実施前

【事業等】

- 健康診査
- 受診勧奨事業
- 高血圧対策事業
- 介護予防事業

【その他】

- 保健部門と介護部門の専門職の関わりが希薄で、それぞれに事業を実施していた。

住民にあわせた受診勧奨へ

教室から個別アプローチへ

連携・協働へ

一体的実施後

【ハイリスクアプローチ】

- 健康状態不明者対策

【ポピュレーションアプローチ】

- 健康応援サポーターによるフレイル対策のための健康教育・健康相談

【成果】

- 健診受診率が約5%上昇した。
- 住民主体の通いの場が増えた。
- 町の専門職が地域包括支援センターや社会福祉協議会と共に地域の中に入っていき契機となり、住民との距離が縮まったため、住民が専門職を頼り相談しやすい環境になった。
- 保健部門と介護部門の専門職の役割分担がなされ、家族全体を見られるようになった。

宮城県大郷町

事業結果と評価概要（令和4年度結果）

		対象者数	参加者数	評価指標	状況（評価結果）
ハイリスクアプローチ	健康状態不明者対策	13人	13人	①要指導者の医療・介護・福祉サービス、インフォーマルサービスへの接続数・状況 ②要指導者の主観的健康観、検査値の変化 ③健康状態不明者の健診・検診受診率、連続受診率（経年変化：継続的な健康管理能力）	①（R5.1.4現在） ・状態像悪化により医療受診をしている。 救急搬送：1名 介護サービス：2名 ・在宅介護の方法が分からず家族も困り感を抱えていたケース。 保健サービス：4名 ・町健診や包括実態把握事業、家族の引きこもり相談などへつながった。 ②主観的健康観は「普通」以上での回答が多い。身体症状を自覚できる人は「やや不良」と評価している。継続的な関わりによる変化は今後評価が必要。 ③健診等の受診勧奨を継続し、健康管理能力を評価するとともに状態像を追っていく。 215名の受診勧奨者に対して、32名が健診受診につながった。 受診勧奨呼応率は14.9%である。
ポピュレーションアプローチ	フレイル対策のための健康教育・健康相談	3か所 100人	6か所 108人 (延べ)	①事業実施前後の高齢者の質問票項目の変化 ②事業実施前後の運動器・口腔機能等の各評価指標の変化 ③「フレイル」への関心度 ④フレイル対策に資する日常的な実践の継続率	①事業ごとのアンケート票に加えて、一部の事業では高齢者の質問票を活用することができた。対象者アセスメントのツールとして効果的な活用が必要。 ②事業によって機能評価できないものも多くあり、これについてはハイリスクアプローチで取り扱うこととするべか。 ③フレイルの言葉の認識度や理解度が高まってきている。 ④今後評価が必要。

生活支援コーディネーターが高齢者に限らず、3年ほどかけて全戸訪問し、地域資源や生活上の困りごとなどを聴取しながら、サービス等への接続をしている。これにより、課題を抱える高齢者の情報を共有してもらうことができる。

住民ニーズの継続的なリサーチ及び1周目で会えなかった方へのアプローチのため、現在2周目の全戸訪問を行っている。

課題・今後の展望

- 要指導者の医療・介護・福祉サービス、インフォーマルサービスへの接続について、事業に従事する医療従事者のアセスメント力や介入における視点を強化していく必要がある。
- 健康状態不明者の行動変容を適切に促し観察していくことの必要性から、単発介入ではなく、長期的に関与できるプログラム構築を図る。
- フレイル対策について、住民からサポーター派遣や通いの場創出などについて要望が上がる仕組みの構築と、町全体で通いの場を整えていく必要がある。